

○安達澄君 無所属の安達澄です。どうぞよろしくお願ひいたします。

最初に、5G関連の質問をさせていただきます。小沼議員とか、今質問もありましたけれども、地域課題解決型ローカル5G、これについて私も現場や地方の実態などを交えながら伺いたいと思っております。これについては主に総務省さんに伺いたいと思っております。

先週の参考人質疑の中で、やはりこのローカル5Gは地方創生に対して非常に重要な政策であるというお話もありました。今ちょっとお話がありましたけれども、カキの養殖ですね、その事例があったんですけれども、水中ドローンを使って産卵の状況をモニターして、そのデータを集めてAIで分析すると、そういった事例でありました。

私、そういうのを見ると、本当、地元大分のいろんな生産者さんの顔が浮かぶわけですが、地方の農業とか漁業、林業、そういった一次産業の現場というのは、もう本当に今人手不足とか高齢化が進んでいるわけですね。だから、そういう方々からすると、本当、こういった技術というのは非常に待ち望まれているものだと思います。大いに地方創生にも寄与するものだと思います。私も非常に期待をしているところなんですけれども。

一つ、データ、調査があって、これJEITAのデータです。電子情報技術産業協会のデータですが、去年の十二月に取ったデータで、やっぱりこの5Gに関しては非常に市場が創出が期待できると、特にその中でもソリューションサービスの分野が期待できると、そういったレポートがありました。

そのソリューションを必要としているのは、まさに地元、ローカルの方々であると思うんですね。当然、そういう方々がネタであったりヒントというものをたくさん持っているわけですが、一方で、そういった生産者の方々というのは、なかなかこういう先端技術とかにはちょっと取っ付きにくかったり

とか、遠い何か未来の話のように感じてしまっているところもあります。もっと一番もったいない、残念だなと思うのが、このような取組自体を国がやっているということを知らない方がやっぱりまだまだたくさんいらっしゃるというのも現状です。開発実証の段階とはいえ、一番悩みながら苦労しながら、現場で苦労している方々がやはり知らないというのは改善されなきゃいけないと思いますし、非常にもったいない状況だというふうに考えています。

そこで、お聞きしたいんですけども、今、総務省さんが進めている地域課題解決型ローカル5Gの実現に向けた開発実証、この募集要項を見ると、広く提案を募集しますというふうにあるんですけど、具体的にはどのような形で全国の地方や生産者さんとか企業さんとかに対して呼びかけているのか、その辺の実態とかをちょっと教えていただければと思います。

○政府参考人（赤澤公省君） お答え申し上げます。

地域課題解決型ローカル5G等の実現に向けた開発実証でございますけれども、御指摘のとおり、地域の関係者の方々に広く知っていただいて、有効なユースケースの創出につなげていかないといけないと考えているところでございます。

実は、この開発実証でございますが、課題の選定というのをまずやっておりまして、有識者による評価、提案公募をさせていただいて、地域からいろんな課題を出していただいて、それによって有識者の評価を経て、二十の実証課題を選定したというところでございます。

その課題を参考に、今後、入札公告の手続に入っていくわけでございます。その課題を参考に仕様書を作成の上、入札公告を行っていく予定でございます。仕様書につきましては、総務省の調達情報のホームページに掲載するほか、広く周知を図る観点から、本事業独自の取組としまして仕様書についての説明会も行うという方向で準備を進めているところでございます。

それから、具体的に、ローカル5Gの地域への周知方法としましては、総務省では、自治体、地域の産業界、大学、商工会議所などとの連携が重要と考えておりました、地方総合通信局を通じてこうした場の構築の支援などもやっております。

それから、他省庁との連携も重要だと考えておりますので、そういう意味でも、例えば農業分野では農林水産省の事業と連携して実証を進めるということもしていきたいと考えております。

いずれにしましても、こういう取組を通じまして、各地域の皆様方に広く情報が行き渡るよう対応をしていきたいと考えておるところでございます。

○安達澄君 ありがとうございます。

令和二年度の応募総数に関して言うと、百七十四件だったというふうに認識しています。全国で百七十四件なので、確かにこれ金額も大きいですし、なかなか中身も難しいテーマでもあるので、そうたくさん集まるものではないのは重々承知しているとはいえ、やはり全体の数としては少ないなというのが正直な実感であります。

これからその開発実証が終わった後、今後の流れ、少し先の流れですけれども、実証事業の公募もあり、そしていよいよ実用化があって、そして今回の法案にもつながってくるというふうに認識しています。

よく横展開というふうにおっしゃいます。本当に横にちゃんと全国に展開していくのか。前回の質疑の中で、総務省さんはガイドブックを、午前中、木村政務官からもありましたけれども、ガイドブックを作ったり成果報告会を実施したりするというふうに御答弁をされていましたが、もちろんガイドブックの作成とか報告会を実施するということは否定は全くしませんけれども、総務省さんはこういういろんな施策とか政策を進めるときに、まさにその末端のといいますか、現場の皆さんまでにちゃんと伝達するパイプ、情報網という

か、そういう御自身たちの仕事がちゃんと伝わっていく、そういうイメージをしっかりと持たれて仕事をされているのかどうか、ちょっとそこをお聞きしたいんですけれども。

○政府参考人（赤澤公省君） お答え申し上げます。

先ほども申し上げましたように、御指摘いただきましたように、成果報告会、それからガイドブックという形で、まず活用の実証の形を世の中にお示しして、分かりやすくお示しするということがまず重要だと考えております。

その上で、先ほども御説明させていただきましたように、私ども総務省では、地方に総合通信局がありまして、そちらの方で、先ほども御説明させていただきましたように、自治体とか地域の産業界、大学、商工会議所などと連携した場というのが設定されております。そういう場を通じて様々な情報を、今回の成果も普及していくということが重要だと考えておりますので、引き続き、そういう形で成果の定着と申しますか、普及促進、そして周知していったって、皆様方がローカル5Gに取り組んでいただくという環境をしっかりとつくってまいりたいと考えております。

○安達澄君 今おっしゃった総合通信局も、例えば私の地元である九州とかは一か所しかなかったりするわけですね。九州の熊本にあるわけですけど、じゃ、そこからどれだけ広がっていくのか、伝わっていくのかがすごく重要だというふうに思います。

情報を知っている人と知らない人でやっぱり大違いです。アンテナ張っている人が利益得られるだけじゃ、やっぱり駄目だと思うんですね。私も自分が地方で仕事をしていてすごくよく分かるんですけど、こういうやっぱり補助金とかになると、こういうのを企画書を作ったり提案書を作ったりするのに物すごくたけている方がいらっしやったり、つぼをよく分かっている方がいるんですけど、だから結果的に同じような方がいつも応募されていたりとか、プレーヤ

一が変わらないということもあるんですね。それじゃ、やっぱり駄目だというふうに思います。

最近、よくラストワンマイルというふうに言うと思います。通信業界とか物流業界ではよく使われますけど、まさにその行政の仕事もこのラストワンマイルがすごく重要だと思うんですね。必要としている人にちゃんと伝わるという、重要なんですけど、これが物すごく難しいというふうには思います。

ただ、やっぱりこうやって総務省さんとかやられている仕事とかというのは本当に地方の人たちがすごく望んでいる内容でもありますし、ですから、御自身のお仕事が決まればちゃんと地方の必要としている人たちに伝わる、そのラストワンマイルのところまでちゃんと頭に描きながらというか、イメージを、仕組みをしっかりとつくっていただけてやっていただければ、もっともっとその地方創生が本物になってくると思うんで、そこを是非強く要望したいと思います。

いい意味で、いい意味で、やはり地方の皆さんとか行政の皆さんは、やっぱり霞が関の皆さんの仕事をしっかり見ているというか、いい意味でですね、緊張感を持ってやっていますので、是非そこをよろしくお願ひしたいというふうに思います。ありがとうございます。

次の質問に入ります。

ソサエティー五・〇の社会での政府の仕事、国の仕事についての在り方になります。

今から十年前、二〇一〇年になるんですが、当時の政府、民主党のときですけども、新たな情報通信技術戦略というのを打ち出して、そのときのスローガンが国民本位の電子行政というものでありました。簡単に言うと、自宅、オフィスにいながらもワンストップで主要な申請手続とかそういったものが証明書を含めてできるというのが目標だったわけですけども、あれから十年たって、コロナウイルス対策では今その感染者数の集計でファクス、手紙とかでち

よっとどたばたしている行政の報道もありましたし、十万円給付をめぐってはオンラインよりも郵送の方が早い、なのでオンライン申請を停止するという、ちょっと不思議な現象も起こっています。

これからはいよいよ本気でそのデジタルガバメントといいますか、そういう本気のデジタル化を進めていかなきゃいけないなというふうに思っております。もちろんその自治体含めてオンラインガバメントを主導していくのは総務省さんになるわけですが、やはり経済産業省も、デジタルトランスフォーメーションにしてもICTにしても主管をしています。産業界とも深い関わりを持って、情報も入ってくるわけですが、総務省をサポートできる、すべき立場にあります。

梶山大臣も、国会議員の立場として様々な御経験をされて、今は大臣として政府の側で省庁の方々と一緒にお仕事をされていますけれども、梶山大臣はそういう中で霞が関とか永田町の国などの今後の仕事の仕方、在り方について思うことがあれば、是非教えていただければと思います。このように変えなきゃいかぬというビジョンみたいなものがあれば。

○国務大臣（梶山弘志君） 私、結構な年なんですけれども、私が社会に出た頃からペーパーレス社会になるということは言われていたんですね。でも、なかなかありませんでした。やはりそれに慣れ親しんだ世代が中心になるまでは、なかなか難しいのかなというのが結論で感じております。ですから、今の二十代、三十代、四十代の方々がスマホを見ながら、新聞などを見ない、そういう方が中心になると、やはりこれは当たり前のこととして入ってくると思っております。

今回のコロナウイルスの事態を経て、官民間問わずにデジタル化はどんどん進んでいくと思っております。そして、今回の様々な給付金とか補助金の申請というものも、これデジタルでやればすぐにうまくいくのになという様な思いもありますし、今度の給付金もウェブ申請をしていただきましたけれども、届かない方はおいでになるんですけれども、かなりのスピードでその給付もでき

ているというのも反面、事実としてあるわけであります。

そういったことも含めて、インフラどうするか、例えばマイナンバーカード、ID、個人の認証等、そういうものがあればしっかりできるということにもなりますし、よく台湾のマスクの例が出ますけど、台湾はIDがあって、配給制でやっていて、そして、その人がどこに行けばマスクがもらえるかということもはっきりしているということで、インフラ等いろんな制度が整備されているということですから、これからそういうものも含めて、どういったものが必要なかということとを与野党問わずに議論をしながら進めていくことが必要だと思っております。

○安達澄君 本当、こういうのはもうバックキャストの発想といいますか、もう二〇三〇年、今から十年後にはこうなっていると、だから今何しなきゃいけないというのも重要だと思うんですね。

そうすると、だからやっぱり我々国会側もいろいろ変えていかなきゃいけないと思うんです。もう本当やっぱり十年後は間違いなくこの場にタブレットがあると思うんですよね。この十年間の中でどこかでその変わるタイミングがある。じゃ、それはいつかということだと思うんですけど、我々自身も変わっていかないと、皆さんの仕事のやり方も変えられないと思います。しっかりとそういうのを見据えて、一緒に議論をしていきたいと思っております。

済みません、時間になりましたので。ありがとうございました。

終わります。